

活発化する中国の海洋進出と太平洋の国際秩序の動搖

黒崎 岳大
(東海大学 講師)

1. はじめに

2018年12月末、ラジオ・ニュージーランドで報道された記事の中で、2018年は、太平洋諸島に対して急激に影響力を強めている中国の影を睨みつつ、米国や豪州といった伝統的なドナー国の動きが中国への警戒感から連携を深めるなど、「例年よりも世界的に注目が集まった年」として紹介された(Radio New Zealand/ 2018年12月27日)。近年、一带一路構想の下、その影響力を強めている中国ではあるが、これまで太平洋諸島では、これまで中国と台湾(中華民国)が外交関係を巡り激しく争っている。現在中国と国交を有するのが8か国で、台湾とが6か国。世界で17か国しかいない台湾承認国の状況からすると、競り合った状況だ。ただし、世界に目を向けた場合、中国はアフリカや中南米の国々を次々と台湾から奪い返してきている。次のターゲットは太平洋諸島と言っても過言ではないだろう。

本稿では、2018年後半における中国が示した太平洋諸島への外交姿勢の動向とそれに対する台湾及び新台湾は島国の反応、および米国、豪州、フランスといった旧宗主国を中心とした伝統的ドナーの動きを各任地ながら、太平洋の国際秩序をめぐるこの一年間の動きを振り返っていく。

2. PIF年次会合における中国外交と島嶼国側の反応

中国の太平洋進出の活発化を象徴的に示すきっかけとなったのは、2018年9月3日よりナウルで開催された太平洋諸島と豪州・ニュージーランドで構成される地域協力機構・太平洋諸島フォーラム(PIF)の年次会合での混乱である。翌4日には、PIFを支援する国々や国際機関と協議を行う「域外対話」が開かれ、米国や日本、EUなど世界の主要国・機関から派遣された代表団が一堂に会した。

首脳会議の開幕前から問題が勃発した。ビザ発給をめぐって中国政府の反発である。中国代表団は、外交関係がないことを理由にナウル政府より外交旅券での入国を拒否されると、PIF事務局を通じてナウル政府を非難した。また、中国と国交を持つサモアなどもこれに同調したため、PIF加盟国内でも意見が分かれることになった。さらに4日、中国代表団の杜起文団長が会議の席上で気候変動について演説しようとしたところ、議長を務めるワンガ大統領がこれを制止。PIF加盟国・地域代表の

演説が終わるまで発言を認めないとしたため、中国代表団は退席して抗議した。報道によると、杜氏は退席する際、会場内を歩き回って不満をあらわにしたという。

ワンガ大統領は5日夜の記者会見で、「中国はわれわれ(PIF加盟国・地域)の友人ではない。中国は、自らの目的のためわれわれを必要としているだけだ」と述べ、「申し訳ないが、この問題については強い態度で臨まなければならない。なぜなら、誰もここ(南太平洋)へ来て、われわれに指図すべきではないからだ」と述べた。さらに杜氏の振る舞いについて「中国国家主席の前でもあんな態度をとるだろうか?」と疑問視した上で、「太平洋諸島やPIF加盟国、他の参加国の首脳・閣僚たちを見下したのだ。」と批判した(Radio New Zealand/ 2018年9月18日)。さらに、ワンガ大統領は、9月27日には、国連総会の場で中国代表団の振る舞いを念頭におき、「小さな国の主権に敬意を示さない」と非難した。

3. 近年の中国の太平洋諸島進出の活発化

従来であれば、今回のPIF年次会合での中国代表団の態度をPIF議長が批判するということは、PIF内で一致した意見であると捉えることができた。しかしながら、今回の場合は、必ずしもそうとは言えない。背景には経済支援などを活発に実施する中国の動きを評価する親中國派の島国の存在があるからだ。

中国はPIF加盟国ではないが、域外国18か国・地域の一つとしてPIF年次会合に参加している。しかしながらその影響力はますます高まっている。2006~2016年の約10年間で、太平洋諸島諸国に推定17億8000万ドル(約2000億円)の援助を実施している。OECD加盟国ではないため明確にはなっていないが、いくつかのポリネシア諸国では、中国がトップドナーとなっているものと思われる。また11月には太平洋諸島で初めてパプアニューギニアでAPECが開催されたが、中国はこの機に太平洋諸島の同盟国と経済協力フォーラムを開催すると発表した。一带一路構想の下、幅広く外交を展開する中国は、太平洋諸島でも政治イベントがあるごとにその存在感を示してきた。準備の段階から、各地で投資や貿易など経済開発を進める中国系企業の姿が国内外のメディアを通じて映し出され、ビジネスの面で広く浸透していることを周辺諸国に印象付けさせた。また同会合に合わせて、中国は太平洋諸島の8つの友好国との間

で首脳会議を開催、経済支援の拡大やビジネス交流の促進を表明した。この機に、トンガとバヌアツは、一带一路構想への参加を表明したが、これで太平洋島嶼国からは両国に加え、パプアニューギニア、フィジー、サモア、ニウエ、クック諸島が参加を明らかにしたことになる(Radio New Zealand/ 2018年11月22日)。

島嶼国政府にとっても中国との関係強化は魅力的である。トンガ政府は、一带一路への参加について、「トンガはすでにカボチャやナマコの輸出先として中国は重要な地位を占めている。またスポーツなどの交流でもトンガ人選手が中国でトレーニングを開始している」(Radio New Zealand/ 2018年11月30日)と緊密な関係をもとに、経済及び人的交流の活性化を進めている姿勢を示した。サモアも同様に中国からの観光客がサモア経済の占める重要な地位となっていることを述べている。このように政治的な関係のみならず、経済・文化面に至るまで中国との関係強化をアピールする島国も増えてきている。

4. 縰びが見え始めた(?)「親台灣派」島嶼国グループ

一方、中国と対峙したナウルは、2006年に中国から台湾に国交を変更した国である。1990年代までは国内で産出されるリン鉱石を背景に繁栄し、一時は一人当たりのGNPが日本を上回ったこともある。その後、リン鉱石の産出量の低下などから、2000年代には国内経済は破綻状況に陥った。その窮地を救ったのは台湾からの経済支援である。長年ナウルで外交畠を歩んできたワンガ大統領は、その恩に報いる意味でも、同じ台湾承認国であるマーシャル諸島やパラオなどと協力し、国連等に台湾が参加できるよう要望を出し続けている。

このように比較的関係が強固と思われた台湾と親台湾派の島嶼国グループの中、ここにきて縰びが見え始めてきている。ソロモン諸島の動きである。かねてより親台湾派6カ国の中で最も中国が触手を伸ばしていると指摘されていたソロモン諸島であったが、ここにきて政府中枢からも中国との外交関係を検討するような言説が表に出るようになっている。2019年1月、ソロモン諸島のリック・ホウ首相は3月に実施される総選挙を踏まえて、同選挙で与党が再選された場合には、現在の台湾との外交関係を見直す旨のコメントが発表された(Radio New Zealand/ 2019年1月25日)。ソロモン諸島は、ここ数年の資源安をめぐる財政状況の悪化が指摘される中で、他のメラネシア諸国が中国との積極的な外交並びに経済交流を進めている姿を目にし、中国という巨大な経済市場を魅力的に感じるようになってきた(Radio New Zealand/ 2018年9月28日)。

Zealand/ 2018年8月2日)。一方、中国側としても、他の意親台灣派の島嶼国をはるかに凌駕する約50万人の人口を抱えるとともに、ニッケルなどの鉱物資源や木材資源を有するソロモン諸島は、太平洋諸島における外交関係を結ぶべきターゲット国であることは間違いない。もっとも、首相自らが外交関係の見直しに関して、新聞というメディアを通じて述べたという点には、総選挙に向けた台湾政府からの強力な経済支援を期待するための戦略ではないかという指摘もある。いずれにせよ、2006年以来固定化されている太平洋諸島における中台の外交バランスに変化の兆しが見えつつあることは確かなようだ。

5. 伝統的ドナー国(旧宗主国)の警戒感

このように中国が積極的な進出の動きとそれに対する台湾政府の反応が活発に行われる中で、旧宗主国を中心とした米国・豪州・フランスといった伝統的ドナー国側も、太平洋諸島における自分たちのイニシアティブが失われるという危機感を示す動きを見せるようになってきた。

米国は、7月に発表された太平洋島嶼地域の現状に対する報告書の中で、中国の進出がミクロネシアでも活発化していることを指摘している(Radio New Zealand/ 2018年7月2日)。同報告書ではグアムやサイパンの観光客に占める中国人の割合が急増していることを指摘し、またこうした観光客を相手とするホテルなどの観光関係のビジネスで中国人の比率が増加していることを述べている。また11月のAPECに際して、日・米・豪による同地域への連携を確認し、島國への経済支援の強化を発表した。当初は中東地域からの軍の撤退など、国際社会への関与に積極的ではないという意見も見られたトランプ政権であったが、太平洋地域に対する中国の進出に対しては、米国の既得権益を有し、「アンザスの湖」と呼ばれる太平洋地域の秩序を維持するため、日・豪と連携して徹底した対決姿勢を貫いていると言えるだろう。

豪州もまた、米国同様、太平洋諸島への支援を拡大することを表明するなど中国の太平洋進出への対抗姿勢を示した。豪州政府は、中国の進出をけん制する目的として、パプアニューギニアのマヌス島に、パプアニューギニア政府の空軍設立に対して共同施設を設立するという形で支援する計画を示した。スコット・モリソン首相は「太平洋島嶼国は家族のようなもので、この地域との関係強化を図っていきたい」と主張した(Radio New Zealand/ 2018年9月28日)。

で首脳会議を開催、経済支援の拡大やビジネス交流の促進を表明した。この機に、トンガとバヌアツは、一带一路構想への参加を表明したが、これで太平洋島嶼国からは両国に加え、パプアニューギニア、フィジー、サモア、ニウエ、クック諸島が参加を明らかにしたことになる（Radio New Zealand/ 2018年11月22日）。

島嶼国政府にとっても中国との関係強化は魅力的である。トンガ政府は、「トンガはすでにカボチャやナマコの輸出先として中国は重要な地位を占めている。またスポーツなどの交流でもトンガ人選手が中国でトレーニングを開始している」（Radio New Zealand/ 2018年11月30日）と緊密な関係をもとに、経済及び人的交流の活性化を進めている姿勢を示した。サモアも同様に中国からの観光客がサモア経済の占める重要な地位となっていることを述べている。このように政治的な関係のみならず、経済・文化面に至るまで中国との関係強化をアピールする島国も増えてきている。

4. 縛びが見え始めた（？）「親台湾派」島嶼国グループ

一方、中国と対峙したナウルは、2006年に中国から台湾に国交を変更した国である。1990年代までは国内で産出されるリン鉱石を背景に繁栄し、一時は一人当たりのGNPが日本を上回ったこともある。その後、リン鉱石の産出量の低下などから、2000年代には国内経済は破綻状況に陥った。その窮地を救ったのは台湾からの経済支援である。長年ナウルで外交畠を歩んできたワンガ大統領は、その恩に報いる意味でも、同じ台湾承認国であるマーシャル諸島やパラオなどと協力し、国連等に台湾が参加できるよう要望を出し続けている。

このように比較的関係が強固と思われた台湾と親台湾派の島嶼国グループの中、ここにきて縛びが見え始めてきている。ソロモン諸島の動きである。かねてより親台湾派6カ国の中で最も中国が触手を伸ばしていると指摘されていたソロモン諸島であったが、ここにきて政府中枢からも中国との外交関係を検討するような言説が表に出るようになっている。2019年1月、ソロモン諸島のリック・ホウ首相は3月に実施される総選挙を踏まえて、同選挙で与党が再選された場合には、現在の台湾との外交関係を見直す旨のコメントが発表された（Radio New Zealand/ 2019年1月25日）。ソロモン諸島は、ここ数年の資源安をめぐる財政状況の悪化が指摘される中で、他のメラネシア諸国が中国との積極的な外交並びに経済交流を進めている姿を目にし、中国という巨大な経済市場を魅力的に感じるようになってきた（Radio New

Zealand/ 2018年8月2日）。一方、中国側としても、他の意親台灣派の島嶼国をはるかに凌駕する約50万人の人口を抱えるとともに、ニッケルなどの鉱物資源や木材資源を有するソロモン諸島は、太平洋諸島における外交関係を結ぶべきターゲット国であることは間違いない。もっとも、首相自らが外交関係の見直しに関して、新聞というメディアを通じて述べたという点には、総選挙に向けた台湾政府からの強力な経済支援を期待するための戦略ではないかという指摘もある。いずれにせよ、2006年以来固定化されている太平洋諸島における中台の外交バランスに変化の兆しが見えつつあることは確かなようだ。

5. 伝統的ドナー国（旧宗主国）の警戒感

このように中国が積極的な進出の動きとそれに対する台湾政府の反応が活発に行われる中で、旧宗主国を中心とした米国・豪州・フランスといった伝統的ドナー国側も、太平洋諸島における自分たちのイニシアティブが失われるという危機感を示す動きを見せるようになってきた。

米国は、7月に発表された太平洋島嶼地域の現状に対する報告書の中で、中国の進出がミクロネシアでも活発化していることを指摘している（Radio New Zealand/ 2018年7月2日）。同報告書ではグアムやサイパンの観光客に占める中国人の割合が急増していることを指摘し、またこうした観光客を相手とするホテルなどの観光関係のビジネスで中国人の比率が増加していることを述べている。また11月のAPECに際して、日・米・豪による同地域への連携を確認し、島国への経済支援の強化を発表した。当初は中東地域からの軍の撤退など、国際社会への関与に積極的ではないという意見も見られたトランプ政権であったが、太平洋地域に対する中国の進出に対しては、米国の既得権益を有し、「アンザスの湖」と呼ばれる太平洋地域の秩序を維持するため、日・豪と連携して徹底した対決姿勢を貫いていると言えるだろう。

豪州もまた、米国同様、太平洋諸島への支援を拡大することを表明するなど中国の太平洋進出への対抗姿勢を示した。豪州政府は、中国の進出をけん制する目的として、パプアニューギニアのマヌス島に、パプアニューギニア政府の空軍設立に対して共同施設を設立するという形で支援する計画を示した。スコット・モリソン首相は「太平洋島嶼国は家族のようなもので、この地域との関係強化を図っていきたい」と主張した（Radio New Zealand/ 2018年9月28日）。